

2025

8/12
TUE

No.

495

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



JTG証券

Jトラスト グローバル証券

91年振り18.3%に跳ね上がった米実効関税

貿易赤字を国家「緊急事態」と位置づけ不均衡是正を金科玉条とするトランプ政権の新相互関税は4月2日の「解放記念日」に発表した関税より低いが、エール大学予算研究所の試算では米実効関税率は18.3%と1934年以来91年振りの高水準に跳ね上がった。相互関税の「合憲性」を巡る訴訟が続く中の関税強化は貧困層を助けるどころか物価高となって苦しみかねない。

「旧秩序の崩壊」1934年以来の高関税

米ピーターソン国際経済研究所シニアフェロー-Chad Bown（チャド・ボウン）氏が「私たちは今、新しい世界にいる。貿易専門家にとってさえ、この複雑さは正に狂気の沙汰である（“We are now in a new world. Even to trade nerds, the complexity of this is just bonkers.”）」（英「BBC」8月7日電子版）と語り、ワシントンの通商弁護士デッド・マーフィー氏は「これは新しい貿易秩序の夜明けであり、古い秩序の終焉である（“This is the dawn of a new trade order, and the end of an old order.”）」（同BBC）と喝破する。

トランプ大統領の相互関税が7日午前12時1分にワシントンで発効し、米国大統領が貿易競争の新時代を切り開く中、米国の輸入関税は約91年ぶりの最高水準に押し上げられた。新相互関税は4月2日の「解放記念日」に発表した関税より低いが、エール大学予算研究所の試算では、今回の発動により米国の平均実効関税率は18.3%と第2次トランプ政権の発足前（2.4%）の7倍超に跳ね上がり1934年以来91年振りの高水準となった。

トランプ大統領は7日、自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」に「真夜中だ！関税による数十億ドルが今、米国に流入している！」と投稿した。直前の投稿では「主に長年にわたって米国から利益を得て米国を笑いものにしてきた国々から、数十億ドルが流れ込み始める」と米国民に関税政策をアピール、「アメリカの偉大さを止めることができるのは、我国の破綻を望む極左の裁判所だけだろう」と付言、長年続く貿易赤字を国家の「緊急事態」と位置づけ、不均衡是正を金科玉条として関税の定着を企図している。

もっとも、米通商代表部（USTR）グリア代表は8月1日米FOXニュースのインタビューで、今年末までに追加の合意発表があるかは「大統領次第。数件あり得るが、新税率の設定で終わり

となる可能性があり、もう複雑なディールは不要」と述べた。

戦争に繋がる貿易戦争と経済ブロック化

一方、今後は軽減措置を巡る詰めを残しつつトランプ政権は半導体や医薬品など「分野別関税」に軸足を移すことになる。米政権が「分野別関税」に力点を置くのは、1) 戦略分野の国内製造業の育成、2) 相互関税の合憲性を巡る訴訟が続く懸念－等がある。つまり、5月の1審判決は相互関税が「大統領権限の逸脱」と判断され、7月末に開かれた2審の口頭弁論でも裁判官は厳しい質問を浴びせた。相互関税が違憲となる前に急ぐ必要がある。

もっとも、関税政策の成果演出を急ぐトランプ政権と、早期の関税引き下げを望む相手国との思惑が一致し、日本以外の国・地域との「合意」は生煮え状態が目立つ。5月に合意した英国は今も協議を続け、6月末に英国車に対する関税引き下げは実現したが、英政府が「関税ゼロになる」と期待していた鉄鋼・アルミニウム関税は今も残る。

一方、トランプ関税による貿易赤字削減による不均衡是正、関税に伴う税収増の効用は既に現出して久しく、1) 米国6月の対中財輸出は前月比+45.4%、2) 米国6月の中国からの製品輸入は前月比-6.9%－といった具合に2004年2月以来、最も少ない対中貿易赤字を記録した。

だが、トランプ大統領は労働者階級を擁護するが、その政策は労働者階級にとって凶報だと経済学者ポール・クルーグマン氏は「関税と国外退去は貧しい人々を助けるのではなく苦しめる（tariffs and deportations will hurt instead of help the poor）」と、「多くの人々が残酷に裏切られるだろう（“A lot of people are going to get brutally scammed.”）」（米情報サイト「Business Insider」25年1月15日電子版）と主張して止まない。

そして、「歴史は繰り返さないが、韻を踏む」－作家マーク・トウェインの名言にあるように1931年に成立した米「スムート・ホーリー関税法」に貿易戦争が激化、世界はブロック経済へと深化、最終的に第2次世界大戦という惨事に繋がっていったことは歴史が教えるところだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)4-6月期域内総生産改定値
8月14日(木)午後6時発表予定

(予想、前年比+1.4%) 参考となる速報値は前年比+1.4%。改定値で上方修正される余地は小さいとみられるため、伸び率は速報値と同水準となる可能性がある。



(日)4-6月期国内総生産
8月15日(金)午前8時50分発表予定

(予想、前期比年率+0.3%) 海外経済の先行き不透明感を背景に、景気の先行きに対して慎重な見方が強まっているものの、1-3月期における輸出減少の反動などによって2四半期ぶりのプラス成長になった可能性が高い。



(米)7月小売売上高
8月15日(金)午後9時30分発表予定

(予想、前月比+0.5%) 参考となる6月実績は前月比+0.6%。関税措置を見越した需要の反動減が一巡したようだ。ただ、関税措置の影響はしばらく続くとみられており、7月については小幅な伸びにとどまる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.69%

ロシア
—

中国
1.70%

トルコ
31.29%

インド
6.41%

オーストラリア
4.25%

世界ニューストピックス

インテルCEO、ホワイトハウス訪問へ＝トランプ氏の辞任要求受け＝報道

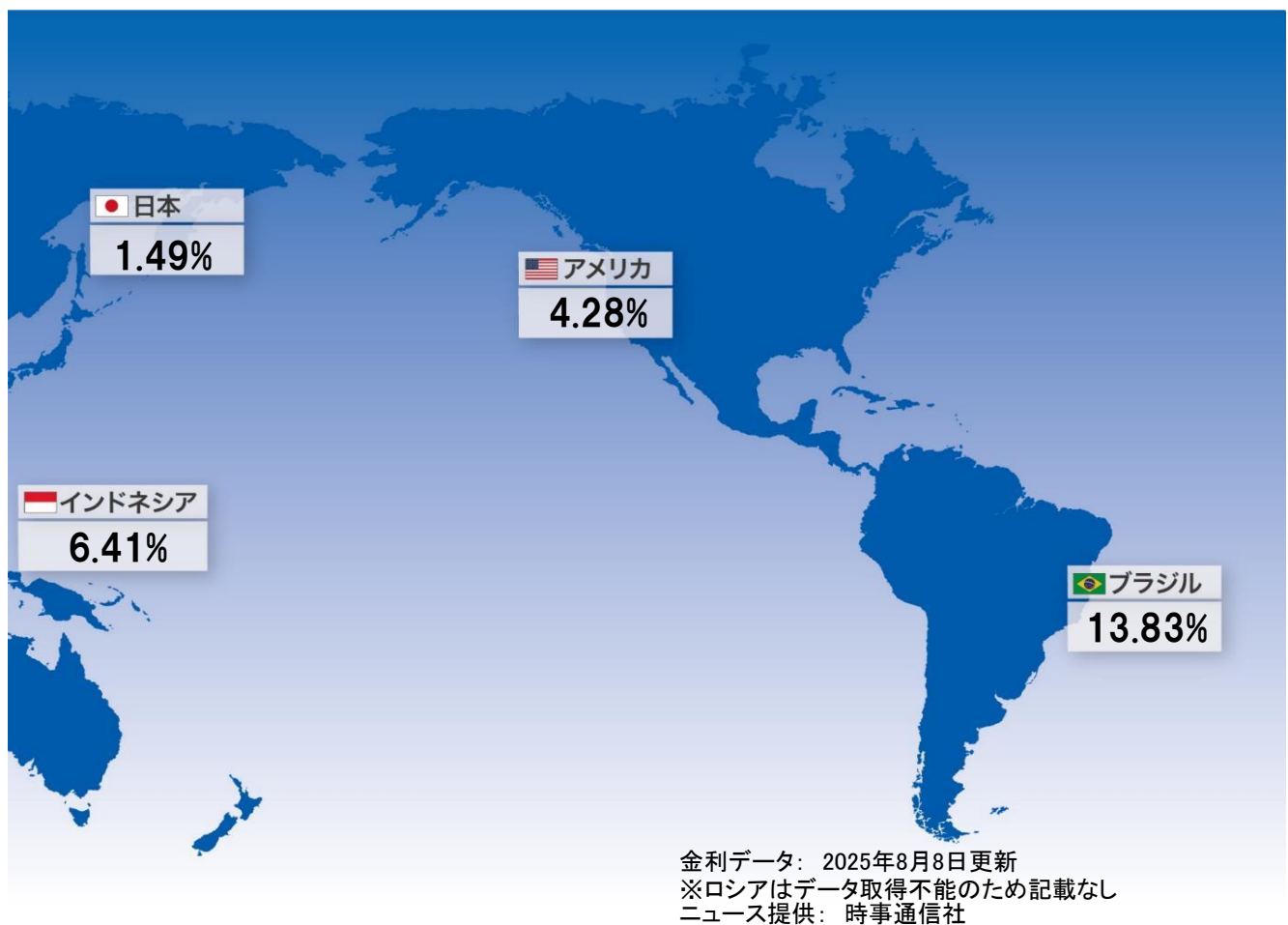
2025年8月11日

【シリコンバレー時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ、電子版）は10日、米半導体大手インテルのタン最高経営責任者（CEO）が11日にホワイトハウスを訪問する予定だと報じた。トランプ大統領がタン氏の辞任を求めたことを受けた動きだ。WSJは関係者の話として、タン氏がトランプ氏に対し、自身の経歴などについて説明する見通しだと報じた。また、米政府とインテルの協力について提案する可能性もあるという。トランプ氏は7日、タン氏と中国との関係を問題視する声を背景に、自身のSNSで「直ちに辞任すべきだ」と主張。タン氏は同日公開した従業員向けの書簡で、米政権側と事実関係について協議していると明らかにしていた。（C）時事通信社

対中半導体売上高15%を米政府に＝エヌビディアなど輸出許可で＝報道

2025年8月11日

【シリコンバレー時事】英紙フィナンシャル・タイムズ（FT、電子版）は10日、米半導体大手のエヌビディアとアドバンスト・マイクロ・デバイシズ（AMD）が米政府に対し、中国向け半導体の売上高の15%を支払うことに同意したと報じた。両社の中国向け輸出を認めるための条件といい、米政府が輸出許可で売上高の一部を求めるのは異例だ。FTによると、エヌビディアは中国向け半導体モデル「H20」、AMDは同「MI308」の同国での売上高の15%を支払う。トランプ政権はこの資金の使途を決めていないという。米政府は4月に半導体の輸出規制を強化し、両モデルは中国向けの輸出が停止されていた。だが、エヌビディアのフアン最高経営責任者（CEO）が7月にトランプ大統領をはじめ米中両政府関係者と接触した後、同社は輸出許可が出る見通しだと発表。FTによれば、両社に対し輸出に必要な許可証の発行が始まっている。（C）時事通信社



「世界、元に戻らず」＝日本はアジア、欧州と連携強化を一元 IMF 高官・戦後80年

2025年8月11日

【ワシントン時事】国際通貨基金（IMF）の元チーフエコノミスト、モーリス・オブストフェルド氏は、トランプ米政権の高関税政策をきっかけとする経済・金融秩序の変動に関し、次期政権以降も「世界は長期にわたって元に戻らない」という可能性を考慮する必要性を訴えた。日本に対し、アジアや欧州諸国との連携強化を促した。10日までに時事通信のインタビューに応じた。オブストフェルド氏は、米政権が高関税や政府債務膨張といったドルの信認を損なう政策を展開していると問題視。「貿易相手国を米国以外との統合深化へ向かわせる」と分析した。日本に対し、「包括的および先進的な環太平洋連携協定」（CPTPP）や、東南アジア諸国連合と日本、中国、韓国（ASEANプラス3）といった経済連携を「強化すべきだ」と訴えた。今後の国際通貨体制については、基軸通貨ドルの地位がやや低下し、ユーロや人民元の存在感が増す「多極化」時代を予想。ドルの信認低下を招くような米国の政策もあり、特に人民元の「将来性は大きい」と評価した。オブストフェルド氏は米有力シンクタンク「ピーターソン国際経済研究所」のシニアフェロー。日銀金融研究所の海外顧問を歴任した。（C）時事通信社

ドル、今後も支配的地位＝トランプ政権の「危険な政策」も一元 FRB 幹部・戦後80年

2025年8月11日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）の元国際金融局長、スティーブン・カミン氏は、トランプ政権が基軸通貨ドルの地位を弱める「危険な政策」を取る可能性は「一層はつきりしてきた」と懸念を示した。ただ、今後も「ドルは世界で支配的な通貨であり続ける」との見通しは堅持した。10日までに時事通信のインタビューに応じた。カミン氏は、米経済の強さや、米国債の安全性と流動性の高さ、健全な金融・経済政策、法の支配が「ドル基軸を支えており、ドルの代替はない」と断言。しかし、「とりわけ財政赤字（の増加）が制御不能となれば、ドルの需要は減退する可能性がある」と認めた。また、第2次トランプ政権発足以降を振り返り、ドルが基軸通貨の地位を維持するとの見解は「依然として変わらない」と明言。一方で、財政拡大や高関税、FRBへの圧力などの政策がドルの価値を弱めていく可能性は「一層顕著となった」とも述べ、警戒感をあらわにした。カミン氏は米シンクタンク「アメリカン・エンタープライズ研究所」のシニアフェローを務めている。（C）時事通信社



消費支出はコメ減少などで市場予想下振れ

総務省が8月8日に発表した6月の家計調査によると、消費支出は29万5419円となり、前年同月比1.3%の増加となった。2カ月連続でプラスとなっている。自動車の購入費用などが押し上げた。ただ、市場予想の2.6%増は下振れ、食料が2.1%減と3カ月ぶりに減少。コメが2022年5月以来の減少幅となった。

日経平均は反発、40000円割れ水準では押し目買いが優勢に

反発。週初こそ雇用統計やISM製造業景気指数などの経済指標下振れを受けた米国の景気減速懸念を背景に売り先行となったが、40000円割れ水準では押し目買いが優勢となり、その後は週末にかけて連日の上昇となった。利下げ期待の高まりを背景とした米ハイテク株高が支援となったほか、週末にはソフトバンクG<9984>の好決算を材料視した急伸が一段高につながった。

日経平均、今週は上げ渋る展開か、短期的な達成感が強まりやすい状況で

上げ渋る展開か。先週末の米国株高を受けて、今週は24年7月高値を窺う展開も想定される。ただ、TOPIXが初の3000pt台に乗せるなど、短期的な達成感も強まりやすい状況ではあろう。また、お盆休みで機関投資家の売買が細ってくるため、何らかのネガティブ材料が出れば、薄商いの中で先週上昇の反動安余地が大きくなるリスクも考えておきたい。

10年債利回りは続落、米9月利下げ観測の強まりで買い

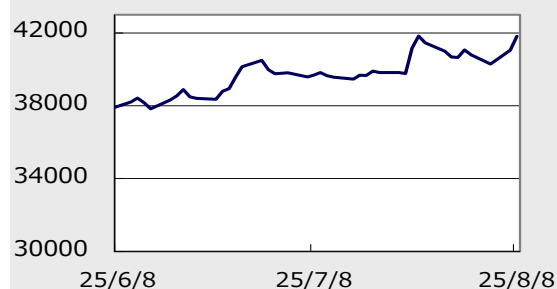
利回りは続落。前週末に米国で発表された7月雇用統計が弱い内容で景気懸念が強まり、9月利下げ観測が強まって米長期金利が大幅下落した。これを受けた先週前半の日本で米国の9月利下げ観測を織り込む形で日本国債への買いが一段と強まった。その後、持ち高調整の売りが入ったが、週間で日本国債利回りは続落した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、売りにも買いにも傾きにくい状況へ

利回りはもみ合いか。日本の財政支出と財政赤字の拡大に警戒感根強いが、政局の先行きが見通しにくく、投資家の売り姿勢に歯止めを見込む。米国では7月インフレ指標で米関税政策によるインフレ圧力が確認されるだろうが、9月利下げ観測に歯止めをかけるほどではないとみる。売り買い交錯で日本国債利回りはもみ合いへ。

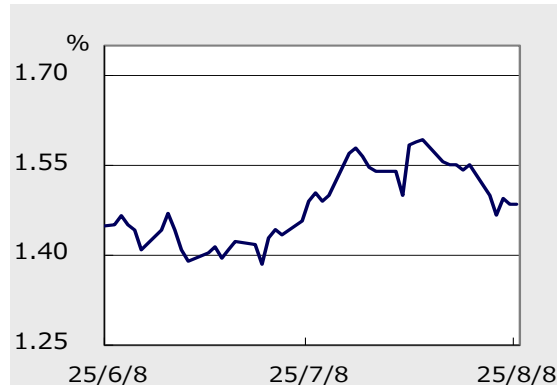
発表日	期間	指標名
8月 13日	07月	国内企業物価指数
8月 15日	2Q	国内総生産速報値

日経平均株価



日経平均週末終値	41820.48	円
想定レンジ	41500 ~	42500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.49	%
想定レンジ	1.475 ~	1.510 %



米国概況

U.S.A



ISM非製造業景気指数も下振れへ

米供給管理協会（ISM）が8月5日に発表した7月の非製造業総合指数は50.1となり、予想に反して前月の50.8から低下した。市場予想は51.5への上昇であった。新規受注指数が50.3と6月の51.3から低下し、雇用指数も6月の47.2から46.4に低下し、今年3月以来の低水準となる。

米国株は反発、利下げ期待が相場を押し上げ

反発。前週末は雇用統計の下振れを受け景気減速懸念が強まり、大幅安となっていたが、週明けは一転して早期利下げ期待の高まりが株式市場を押し上げる形に。その後、ISM非製造業景気指数や新規失業保険申請件数の増加など経済指標悪化がマイナス視される場面もあったが、週末には、トランプ大統領とプーチン露大統領の会談期待で地政学的リスク懸念が後退、上げ幅を広げた。

米国株、今週はもみ合いを予想、景気減速懸念が上値抑える

もみ合いを予想。8月21日からのジャクソンホール会合を控えて、早期利下げ期待は今後も株式市場の下支えとして機能しよう。今週はインフレ指標の発表も相次ぐが、大幅な上振れがない限り、9月の利下げ実施確度は高まっていこう。一方、今週は景気減速懸念の強まりにも警戒。小売売上高やNY連銀製造業景気指数などのマインドを映す経済指標の発表が予定されている。

10年債利回りは反発、相互関税措置による物価高を警戒

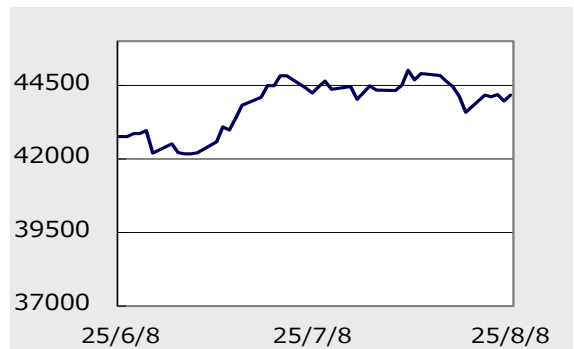
利回りは反発。雇用情勢の悪化を受けて9月利下げの可能性が高まっているものの、相互関税措置による物価高も警戒されており、長期金利は強い動きを見せた。週後半は米国とロシアの首脳会談開催への期待も広がり、8月8日の米国株式はしっかりと上がったことも意識されたようだ。

10年債、利回りは伸び悩みか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。目先的にはインフレ関連指標が手掛かり材料となりそう。8月12日発表の7月消費者物価コア指数が市場予想を下回った場合、インフレ加速に対する警戒感は弱まり、9月を含めて年内2回の利下げの可能性が一段と高まりそう。この場合、長期債利回りは伸び悩む状態が続くとみられる。

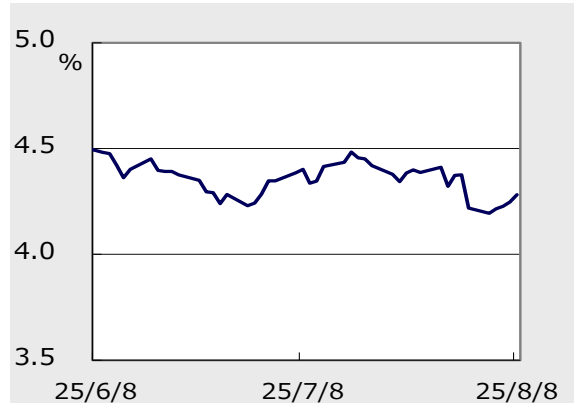
発表日	期間	指標名
8月 12日	07月	消費者物価コア指数
8月 14日	07月	生産者物価コア指数
8月 14日	前週	新規失業保険申請件数
8月 15日	08月	NY連銀製造業景気指数
8月 15日	07月	小売売上高
8月 15日	07月	鉱工業生産指数
8月 15日	06月	企業在庫
8月 15日	08月	UM消費者信頼感指数速報
8月 16日	06月	対米証券投資収支
8月 18日	08月	NAHB住宅市場指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	44175.61	ドル
想定レンジ	43500 ~	44300 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.28	%
想定レンジ	4.22 ~	4.30 %



欧州概況

Europe



英中銀では0.25%の利下げを決定

イングランド銀行（英中央銀行）は8月7日、政策金利を市場予想通り4.25%から4.00%に引き下げた。しかし、9政策委員のうち4人は据え置きを求めるなど、利下げ局面の終了が近い可能性が示唆されている。なお、金融政策委員会史上初めての投票2回実施となったようだ。

ユーロ円は強含み、米国とユーロ圏の金利差縮小を想定したユーロ買い

強含み。米国の9月利下げ観測が強まり、米国とユーロ圏との金利差縮小を想定したユーロ買い・米ドル売りが再度活発となったことが影響したようだ。米長期金利の下げ渋りを意識してユーロ買いはやや一服したが、週後半にかけて米ロ首脳会談の開催が期待されたことから、リスク回避のユーロ売り・円買いは抑制された。

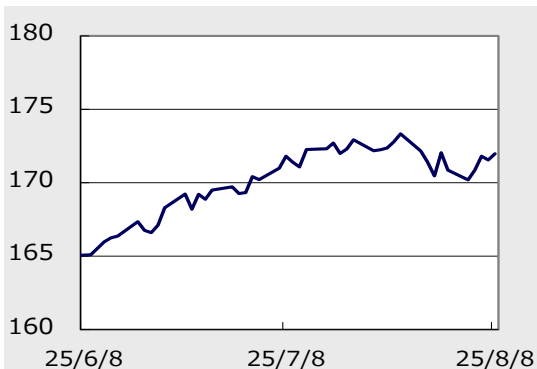
ユーロ円、伸び悩みか、ECB利下げ休止観測もドル・円にらみ

伸び悩みか。ユーロ圏経済指標は強弱まちまちだが、改善もみられ、欧州中央銀行（ECB）の利下げ休止への思惑からユーロ買いに振れやすい。ユーロ・ドルがドル売り継続で押し上げられた場合はユーロ・円も連動しよう。一方、相関性が高いドル・円が弱含む展開となった場合、ユーロ・円の下押し圧力にもなりうる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月 12日	07月	英・失業率
8月 12日	08月	独・ZEW期待指数
8月 14日	2Q	欧・域内総生産速報値
8月 14日	06月	欧英・鉱工業生産指数
8月 14日	2Q	英・国内総生産速報値
8月 14日	06月	英・商品貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	171.95	円
想定レンジ	169.50 ~	173.50 円



ドイツ市場

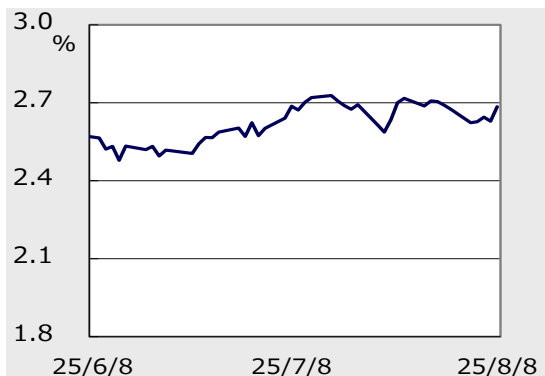
10年債利回りは横ばい、英国の利下げ終了局面接近との見方も

利回りは横ばい。米国の景気減速懸念を映して、週前半は利回りも低下方向であったが、その後は利回りが下げ渋る流れに。購買担当者景気指数（PMI）が上振れたほか、イングランド銀行（英中央銀行）の利下げ休止局面が近づいてきたとの見方など、利回りの下げ渋りにつながったもよう。

10年債、今週は利回りは上昇か、ウクライナ戦争の停戦意識も

利回り上昇か。8月15日にはプーチン露大統領とトランプ米大統領が会談を予定している。ロシア・ウクライナ戦争の停戦期待が今週は一段と高まる状況になりそうだ。欧州経済にとってはポジティブな方向と考えられ、安全資産となるドイツ国債には売りが優勢となりそう。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.69	%
想定レンジ	2.60 ~	2.85 %

ドル円 為替展望

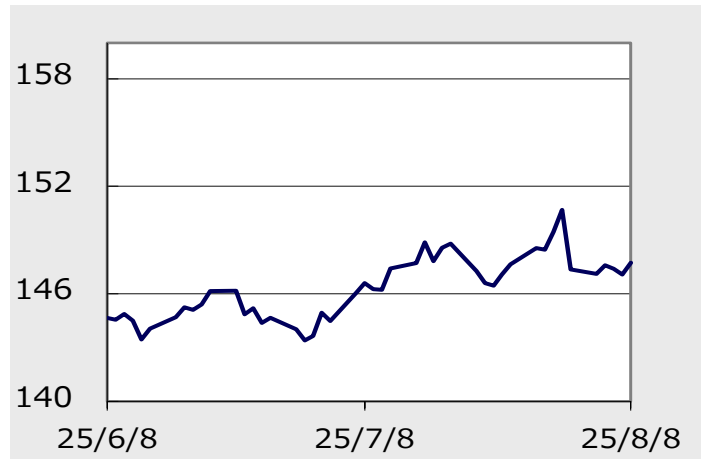
ドル／円 今週の想定レンジ

146.00 ~ 149.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米国の7月雇用統計は予想外に低調な内容となり、6月の非農業部門雇用者数が大幅に下方修正された。米連邦準備制度理事会(FRB)当局者からは9月利下げの必要性を求める意見も出始めた。金融緩和に前向きとされる人物の連邦公開市場委員会(FOMC)メンバー入りの可能性から、緩和的な政策に転じるとの見方が高まっている。米口首脳会談への期待が浮上しており、米インフレ指標の伸びが市場予想を上回った場合、リスク回避的なドル売りは縮小する可能性があるが、個人消費関連の指標は悪化が予想され、景気減速が懸念された場合は、緩和的な金融政策をにらみドル売りが強まりそうだ。

なお、8月12日発表の7月米消費者物価指数(CPI)は総合、コア指数のいずれも前年比で堅調な内容が予想される。14日の7月生産者物価指数(PPI)は前月比で伸びが見込まれており、インフレ高進が意識されやすい。しかし、15日発表される米7月小売売上高では、個人消費の鈍化が示される可能性がある。7月小売売上高が市場予想を下回った場合、9月利下げ観測を後押しする要因となりそうだ。



ドル円週末終値 147.74 円

【米・7月小売売上高】(15日発表予定)

15日発表の米7月小売売上高は前月比+0.5%と、前回から鈍化の見通し。市場予想を下回り、個人消費の減速が示された場合、ドル買いは後退するとみられる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,491.30ドル

上昇、米国の早期利下げ期待の高まりで

上昇。米国の景気減速懸念が急速に強まり、それに伴う連邦準備制度理事会(FRB)も早期利下げ実施も意識され、金は買い優勢の展開となった。週末にかけては、米国が金地金に関税を適用するとの報道を背景に一段と買いが膨らむ場面もあったが、関税適用はその後否定されたもよう。



NY
原油先物

週末終値
63.88ドル

大幅下落、米関税による世界経済停滞懸念でリスクオフに

大幅下落。米トランプ政権が7日に発効した米関税による高関税が世界経済を停滞させるとの見方が広がり、リスク資産の原油価格は下落。米国とロシアが停戦案での合意を目指していると報じられたことも、売り材料視され、約2カ月ぶりの安値を付けた。



中国概況

China



25年の成長予想、4.9%に引き上げ=HSBC

HSBCは最新レポートで、2025年の中国GDP成長率予想を従来の4.5%から4.9%に引き上げた。追加の支援策が打ち出される可能性が高いと分析している。また、格付け会社S&Pグローバルも8月7日、中国の長期信用格付けを「A+」に据え置き、格付け見通しを「安定的」とした。

人民元は強含み、米長期金利上昇と7月輸出の増加が支援

強含み。火曜日以降の持ち高調整の売りで米長期金利が上昇し、対円で米ドルがやや強含みとなった。対米ドル基準値±2%のレンジで動く人民元は米ドルとの連動性が見られるうえ、中国の7月輸出の増加が支援材料となって人民元の買いを支援した。このため、対円で人民元は米ドル以上に買われ、週間で強含みとなった。

人民元今週は強含みか、米国の底堅い7月小売売上高が買いを支援へ

強含みか。中国の7月経済指標は強弱まちまちの内容とみられ、人民元買いの支援材料とならないだろう。しかし、週末に発表される米国の7月小売売上高で消費の底堅さが確認され、米国経済の先行き安心感が台頭して米ドル買いを支援するとみる。米ドルとの間で連動性が見られる人民元も対円で買われ、週間で強含みへ。

上海総合指数は反発、成長予想の上方修正や堅調な貿易統計を好感

反発。成長予想の上方修正が好感された。2025年の成長予想は従来の4.5%から4.9%に引き上げられた。また、7月の輸出伸び率が予想を上回ったことも景気懸念をやや後退させた。ほかに、当局が景気対策を追加するとの観測が支援材料。一方、米国の高関税政策の不透明感がくすぶっていることが引き続き指数の足かせとなった。



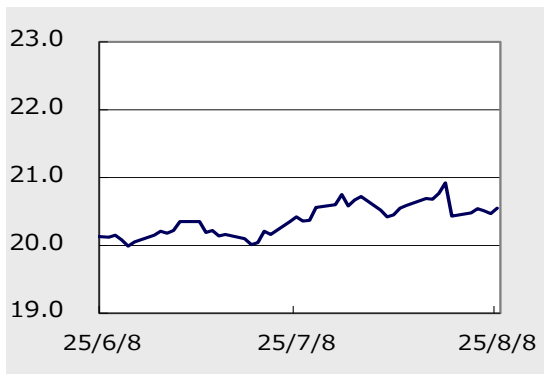
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国の景気対策の期待感や地政学リスクの緩和で

底堅いか。中国当局が景気対策を追加するとの期待感が引き続き支援材料となろう。また、米口首脳の間で地政学リスクもやや緩和される見通しだ。このほか、米国の利下げ観測を受け、香港域内も追随するとの期待が高まろう。一方、7月の中国の主要な経済指標が週後半に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

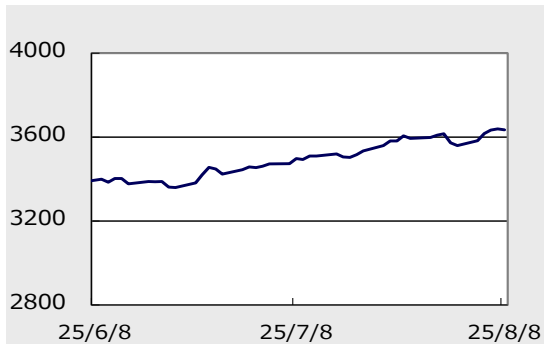
発表日	期間	指標名
8月 15日	07月	新築・中古住宅価格
8月 15日	07月	小売売上高
8月 15日	07月	鉱工業生産
8月 15日	07月	固定資産・不動産投資
8月 15日	07月	調査失業率
8月 15日	07月	住宅不動産販売

人民元



人民元週末終値	20.56 円
想定レンジ	20.55 ~ 20.850 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3635.13 Pt
想定レンジ	3580 ~ 3700 Pt



豪州概況

Australia



貿易黒字は市場予想を上回る

8月7日に発表された6月の豪貿易収支は53.65億豪ドルの黒字となり、市場予想の34.00億豪ドルの黒字を上回った。前回発表値は16.04億豪ドルの黒字であった。市場予想よりも黒字幅が拡大したことを受けて、その後の豪ドルは上昇する展開に。

発表日	期間	指標名
8月 12日	08月	豪中銀政策金利
8月 14日	07月	失業率

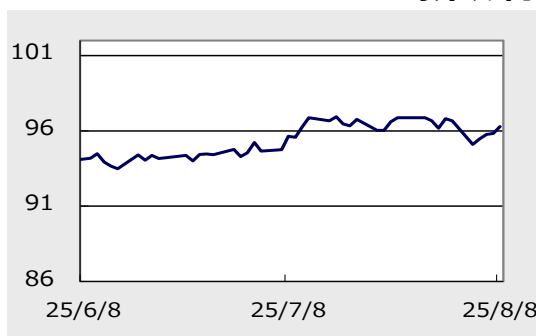
豪ドル円はもみ合い、米利下げ期待で豪ドル下げ渋り

もみ合い。週初は米景気減速懸念を映して、豪ドル売りが優勢となった。ただ、その後は、米国の9月利下げ観測が強まり、リスク選好的な豪ドル買い・ドル売りが観測される状況へ。この局面でドル・円も下げ渋り、週後半は株高を意識したドル買い・円売りが増えたことで、豪ドル・円の取引でも円売りが優勢となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は利下げ実施の可能性

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は8月12日に金融政策決定会合を開催する。市場は0.25%の利下げを想定しており、利下げが行われても豪ドル売りが拡大する可能性は低いだろう。ただし、7月失業率が市場予想を上回った場合、年内追加利下げを想定した豪ドル売り・円買いがやや強まる可能性もある。

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.21 円
想定レンジ	95.00 ~ 97.00 円

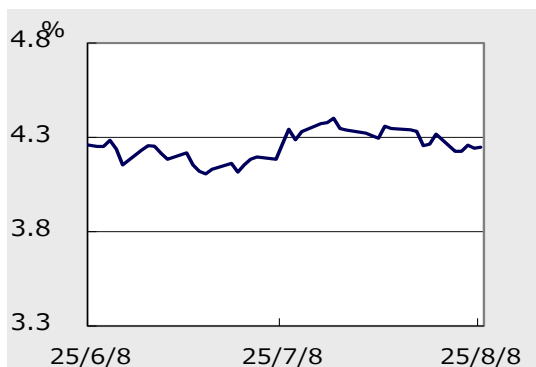
10年債利回りは下落、前週末の米長期金利の大幅下落が響く

利回りは下落。前週末に米国で発表された7月雇用統計が弱い内容で米景気懸念と米9月利下げ観測が一気に強まり、米長期金利が大幅下落、週明けの月曜日も下落が続いた。これに追随する形で豪国債利回りは週前半に大きく下落した。その後、米国と豪州の国債市場で持ち高調整の売りが入ったが、豪国債利回りは週間で下落。

10年債、今週は利回りは続落か、利下げ見通しを織り込む動きへ

利回りは続落か。8月12日の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は0.25ptの利下げを実施するとみられている。同行はインフレの鈍化傾向にますますの確信を持っているとみられ、利下げに前向きなハト派姿勢が確認されるだろう。これを受けて年内の追加利下げを織り込む動きとなり、豪国債利回りは続落へ。

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.25 %
想定レンジ	4.150 ~ 4.250 %



ブラジル概況

Brazil



7月貿易収支は+70.75億ドルで黒字額は増加

ブラジル開発・商工省が8月6日発表した7月貿易収支は、+70.75億ドルとなった。黒字額は6月実績を上回った。統計によると7月の総輸出額は323.1億ドル、輸入額は252.36億ドル。7月の総輸出額は6月実績の289.74億ドルを上回っており、貿易黒字増加の一因となった。

レアル円は続伸、株高や早期の米利下げ観測で

続伸。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、早期の米利下げ観測もレアルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、円安進行や中国当局が景気対策を追加するとの観測がプラス材料となった。一方、米国の高関税政策などが引き続き圧迫材料となった。

レアル円、今週は慎重ムードか、米利下げ期待が引き続き支援材料へ

この週は6月の小売売上高などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、早期の米利下げ観測が引き続き支援材料へ。また、中国の成長予想の上方修正なども引き続き好感されよう。一方、米国がブラジルに高関税を適用する方針が引き続き懸念される見通した。

ボエスパ指数反発、早期の米下げ期待や堅調な貿易データで

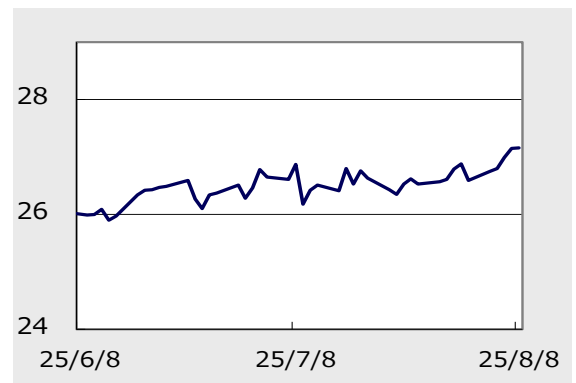
反発。早期の米利下げ期待が外資の流出懸念を後退させた。また、堅調な貿易データも支援材料。7月の貿易黒字は70億7500万米ドルに上り、前月の改定値57億900万米ドルと予想の58億米ドルを大幅に上回った。ほかに、中国当局が景気対策を追加するとの観測も、対中輸出の拡大期待を高めた。一方、原油安などが資源セクターの売り手掛かりとなった。

ボエスパ指数、今週は見極めるムードか、地政学リスク懸念の緩和が支援材料へ

この週は6月の小売売上高などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米口首脳の間談観測で地政学リスク懸念の緩和が支援材料へ。また、中国当局が景気対策を追加するとの期待感も引き続き好感されよう。一方、米政府がブラジルに高関税を適用する方針が引き続き嫌気される見通した。

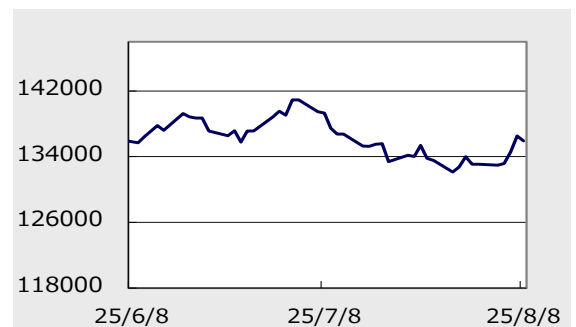
発表日	期間	指標名
8月 13日	07月	拡大消費者物価指数
8月 13日	06月	小売売上高
8月 14日	06月	IBGEサービス部門売上高

レアル円



レアル円週末終値	27.18 円
想定レンジ	26.73 ~ 27.63 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	135913.25 Pt
想定レンジ	133410 ~ 138410 Pt



トルコ概況

Turkey



やや強含み、リスク回避のリラ売りは縮小

やや強含み。米9月利下げを想定したリラ買い・米ドル売りが観測された。トルコ中央銀行による追加利下げが予想されているものの、インフレ緩和による持続的な経済成長への期待があることから、リラ売りは抑制された。米ドル安・円高の進行が一服したことも影響したようだ。

トルコリラ、今週はやや強含みか、米長期金利の低下を意識

やや強含みか。引き続き米国の9月利下げを意識した相場展開となりそうだ。米国とロシアの首脳会談の行方も注目されるが、米長期金利が上げ渋った場合、9月を含めた年内2回の利下げを想定したリラ買い・米ドル売りは続く可能性がある。この場合、リラは対円でもやや強含みとなる可能性がある。

10年債利回りは弱含み、米9月利下げ観測の影響強まる

利回りは弱含み。米国の9月利下げ観測の影響が強まり、トルコ中央銀行による追加利下げの可能性もあることから、長期債利回りの上昇は抑制された。米国の関税措置が世界経済に与える影響については予断を許さないものの、トルコなど新興国市場に重大な影響を与える可能性は低いことも材料視されたようだ。

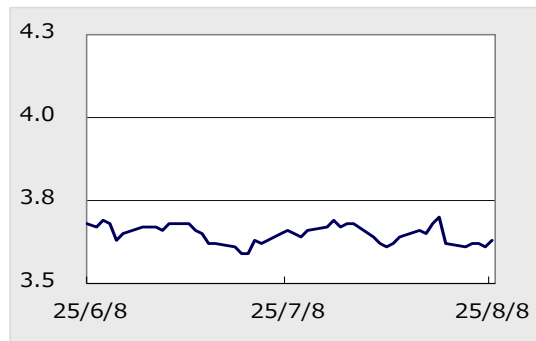
10年債利回りは弱含みか、資金流出拡大の可能性低い

利回りは弱含みか。米9月利下げの可能性が高まっており、トルコなど新興国市場からの資金流出が拡大する可能性は低いとみられる。また、トルコのインフレ緩和への期待は持続しており、トルコ中央銀行による一段の金融緩和観測もトルコ国債の利回り上昇を抑制する一因となりそうだ。

独、イスラエル武器輸出停止=ガザ制圧承認に非難相次ぐ

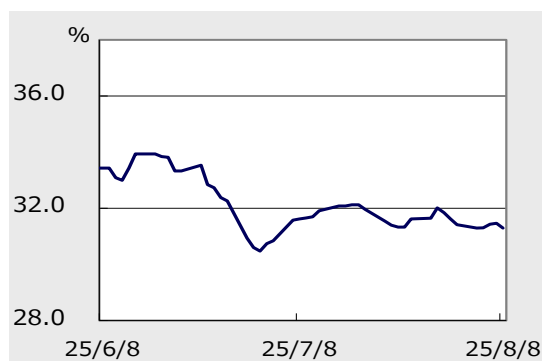
【ベルリン、イスタンブール時事】ドイツのメルツ首相は8日、イスラエルがパレスチナ自治区ガザの中心都市ガザ市制圧の方針を承認したことを受け、イスラエル向けの武器輸出停止を発表した。中東や欧州、国連からはイスラエルの方針に強い非難が相次いだ。メルツ氏は声明で「さらに強硬な軍事行動で、(イスラエルの)目標がどのように達成されるか見通すことがますます難しくなる」と指摘。ガザ市民の苦境に「深い懸念」を示し、「ガザで使用される可能性のある武器の輸出を凍結する」と述べた。ユダヤ人迫害の歴史的責任からイスラエル支持を「国是」としてきたドイツは、米国に次ぐイスラエルへの武器供給国。ガザの人道危機が悪化する中、堅持してきた親イスラエル政策が揺らいでいる。一方、イスラエルのパレスチナ人抑圧を糾弾してきたトルコは「虐殺政策の新たな段階だ」(外務省声明)と反発。サウジアラビアも「パレスチナの同胞に飢餓をもたらす犯罪や民族浄化を断固非難する」(同)と表明した。英国のスターマー首相は声明で「紛争終結や人質解放にはつながらず、さらに流血を招くだけだ」と批判したほか、デンマークやオランダなど欧州各国がイスラエルに方針撤回を求めた。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.63 円
想定レンジ	3.54 ~ 3.74 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.29 %
想定レンジ	30.80 ~ 31.40 %



ロシア概況

Russia



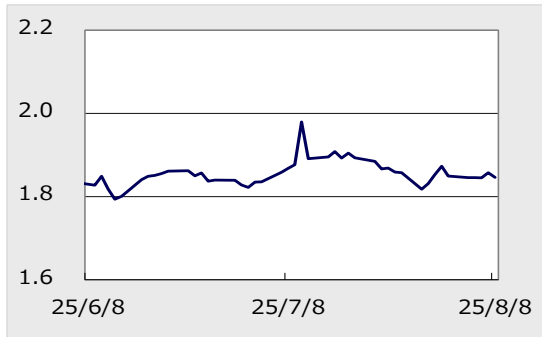
強含み、米口首脳の会談観測などが支援材料

強含み。米口首脳の会談観測で地政学リスク懸念は緩和され、ルーブルの買いはやや優勢となった。また、早期の米利下げ観測もルーブルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、中国の景気対策への期待感が好感された。一方、ルーブルの上値は重い。原油価格の下落などが足かせとなった。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、米口首脳会談を控え

米口首脳会談が8月15日に控えるため、会談の結果を見極めたいとのムードが強まろう。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。一方、早期の米利下げ観測が引き続き好感されよう。また、円安が一段と進行した場合、対円レートは続伸も。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.85 円
想定レンジ	1.826 ~ 1.866 円

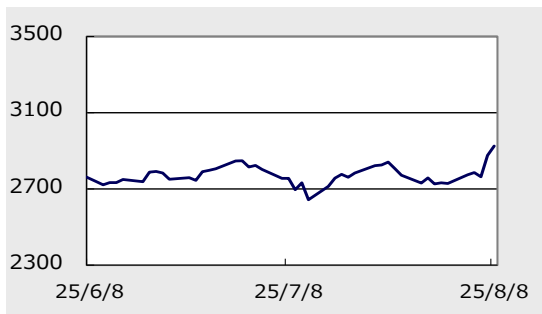
MOEXロシア指数、大幅反発、米口首脳の会談観測を好感

大幅反発。米口首脳の会談観測で地政学リスク懸念は緩和され、買いは広がった。また、早期の米利下げ観測も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、中国当局が景気対策を追加するとの期待が、対中輸出の拡大期待を高めた。一方、インド向けの原油輸出が大幅に減少するとの観測が嫌気された。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かりとなった。

MOEXロシア指数、底堅いか、地政学リスク懸念の緩和が引き続き支援材料へ

底堅いか。米口首脳の会談観測で地政学リスク懸念は緩和され、買いは継続する可能性がある。また、米利下げ期待や中国当局が景気対策を追加するとの観測も引き続き好感される見通しだ。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは広がる公算も。また、米口首脳会談の結果を見極めたいとのムードも強まる見通しだ。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2924.63 Pt
想定レンジ	2840 ~ 3000 Pt

米ロ・ウクライナ首脳会談を調整＝一方に有利な停戦にならずーバンス米副大統領

【ワシントン時事】バンス米副大統領は10日放送のFOXニュースのインタビューで、米ロ・ウクライナの3カ国首脳会談を調整する段階に入ったと述べた。米政府は15日にアラスカ州で行われる米口首脳会談に合わせ、ウクライナのゼレンスキー大統領を同州に招待することを検討中とされるが、バンス氏の発言が米ロ会談の日程を念頭に置いたものかどうかは不明。バンス氏は8日収録のインタビューで、ロシアのプーチン大統領がゼレンスキー氏との会談を拒否してきたことが停戦交渉の「最大の行き詰まりの一つ」だったと指摘。トランプ米大統領の働き掛けで情勢は変わり、「3首脳がいつ会って紛争終結を議論できるかを巡り、予定を調整する段階に来ている」と語った。米口首脳会談に先立ちプーチン、ゼレンスキー両氏が会うことを望むかという問いに対しては「生産的だとは思わない」と否定的見解を示した。ロシアの侵攻を受けてウクライナで続く戦闘では、停戦のためウクライナ側が領土に関し大きな譲歩を強いられるとの懸念が浮上している。バンス氏はこれについて「双方が不満を残す結果になる可能性が高い」と話し、一方に有利な停戦にはならないと主張した。トランプ政権はアラスカでの会談日程発表に先立ち、8日を期限にロシア産原油を購入する各国に「2次関税」を課すと警告し、中国も対象として取り沙汰されていた。ただ、バンス氏は中国への関税賦課を巡り「（トランプ）大統領は具体的決断を下していない」と説明。（後略）（C）時事通信社



インド概況

India



米政府、インドに25%の追加関税を発表

トランプ米大統領は8月6日、ロシアからの原油輸入を批判し、インド製品に対して25%の追加関税に関する大統領令に署名した。これにより、最大50%の関税はインド製品に課される。8月21日以降の適用も明らかにされた。米国からの追加関税の適用で2025年度のインドの成長率は60bp縮小すると予測されている。

インドルピー円は横ばい、米国による25%追加関税を嫌気

横ばい。トランプ米大統領は8月6日、ロシア産原油の購入継続を理由にインドからの輸入品に25%の追加関税を課す大統領令に署名したことが嫌気された。追加関税によって米国向けの製品輸出は一段と減少する可能性があることから、リスク回避的なルピー売り・円買いが観測された。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米国との通商関係悪化の影響残る

伸び悩みか。トランプ米大統領がインドからの輸入品に課した合計50%の関税により、インド経済の成長鈍化が警戒されている。インド政府は8月中旬に米国との間でより幅広い分野の交渉を模索しているようだが、包括的な二国間協定の締結は困難との見方が多い。このため、ルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

SENSEX指数弱含み、米国の追加関税を嫌気

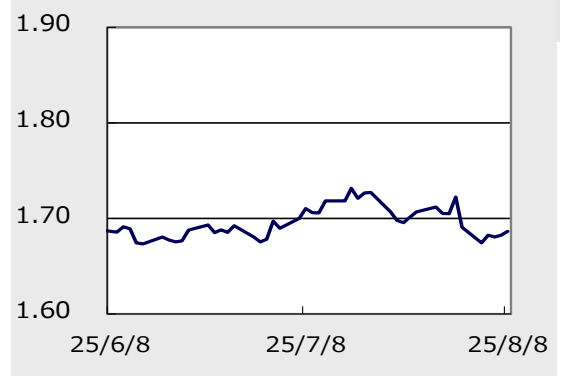
弱含み。米国がインドの輸入製品に対して25%の追加関税を発表したことが嫌気され、売りが優勢となった。これにより、2025年度のインドの成長率が60bp縮小すると予測されている。また、通貨ルピー安の進行もインド株の圧迫材料。一方、経済指標の改善が指数をサポートした。また、米利下げ期待の高まりも外資の流出懸念を後退させた。

SENSEX指数、今週は上値重いか、米追加関税が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。米国がインドの輸入品に追加関税を発表したことが引き続き圧迫材料となろう。また、成長率の鈍化観測もインド株の売り圧力を高める見通しだ。ほかに、通貨ルピー安が一段と進行した場合、続落も。一方、中国当局が景気対策を追加するとの期待感が好感されよう。また、米口首脳の会談観測で地政学リスクがやや緩和されていることもサポート材料となる見通しだ。

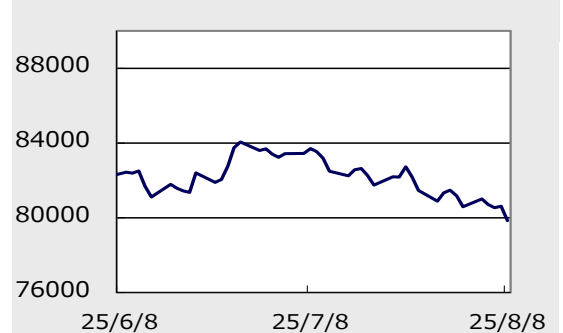
発表日	期間	指標名
8月 12日	07月	消費者物価指数
8月 13-14日	07月	輸出・輸入
8月 13-14日	07月	貿易収支
8月 14日	07月	卸売物価指数
8月 15日	8/2-8	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.688 円
想定レンジ	1.67 ~ 1.715 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79857.79 Pt
想定レンジ	78860 ~ 80860 Pt

日本株 注目スクリーニング

良好な需給状態が意識される直近上場銘柄

■お盆休みで機関投資家の売買は減少へ

今週はお盆休み期間に入り、機関投資家の売買が減少すると見込まれる。個人投資家主体の相場展開となろう。また、主要企業の決算発表もほぼ一巡してきており、物色の手掛かり材料も乏しくなる。活発化しそうな短期資金の値幅取りの動きは、直近上場銘柄などに向かう可能性もあろう。ここ1年の間に新規上場板銘柄の中で、高値との乖離率が5%以内に収まっている銘柄をスクリーニング。現時点での良好な需給状況、並びに、今後の需給改善が意識される銘柄群と言える。

スクリーニング要件としては、①東証上場銘柄、②上場年月が2024年8月以降、③過去120日高値と現在株価乖離率。

■高値付近にある直近上場銘柄

コード	銘柄	市場	8/8株価 (円)	時価総額 (億円)	上場年月	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
245A	INGS	グロース	3,385.0	85.1	2024年9月	3.19	120.02
250A	シマダヤ	スタンダード	1,931.0	293.6	2024年10月	1.97	169.02
255A	ジーエルテクノHD	スタンダード	3,140.0	429.6	2024年10月	1.91	368.85
256A	飛鳥HD	プライム	2,044.0	393.0	2024年10月	2.50	203.62
261A	日水コン	スタンダード	3,105.0	368.4	2024年10月	3.06	126.41
262A	インターメスティック	プライム	2,470.0	755.8	2024年10月	0.16	122.58
277A	グロービング	グロース	2,962.0	850.9	2024年11月	2.63	98.84
300A	MIC	スタンダード	2,744.0	194.8	2024年12月	1.46	122.54
343A	IACEトラベル	スタンダード	1,095.0	41.6	2025年4月	1.46	91.92
350A	デジタルグリッド	グロース	11,970.0	740.1	2025年4月	1.50	256.20
367A	プリモグローバルHD	スタンダード	2,090.0	182.8	2025年6月	1.92	188.52
5016	JX金属	プライム	996.1	92488.4	2025年3月	4.41	75.49

(注)株価乖離率は過去120日高値と現在株価の乖離率

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：アクセルスペースHD上場で宇宙関連を再点検

■政府も民間の宇宙ビジネス参入を後押し

8月13日にアクセルスペースホールディングス<402A>が東証グロースへ上場する。元宇宙飛行士の向井千秋氏が社外取締役を務める注目の宇宙ベンチャーであり、改めて宇宙関連へ注目が集まるきっかけとなりそうだ。日本政府は今年末の宇宙基本計画工程表改定にて、2030年代前半には打ち上げ能力を現在の6倍にあたる年30回程度とする目標を盛り込むことを決定している。また、衛星データ活用や民間ロケット開発支援を強化しているほか、防衛・安全保障面でも衛星通信や監視技術の重要性が高まり、企業参入の追い風となっている。さらに災害監視やインフラ管理など社会課題解決への応用期待もあり、宇宙関連銘柄は成長分野として投資家の注目を集めている。

■主な「宇宙」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/8 株価 (円)	概要
2359	コア	プライム	1968	日本独自の準天頂衛星システム「みちびき」の位置情報を活用した高精度測位ソリューションを提供。
3569	セーレン	プライム	2822	福井県、東京大学などと連携し超小型人工衛星「CubeSat」の開発に取り組む。
3741	セック	プライム	5150	1971年に「固体燃料ロケットの燃焼試験用システム」開発した宇宙事業老舗。
3778	さくらインターネット	プライム	3055	子会社のTellusが日本発の衛星データプラットフォーム「Tellus」の開発・運用を行う。
4026	神島化学工業	スタンダード	1313	同社開発の「GLF(GdLiF4)」が衛星搭載測定器の重要機能材料として使用されJAXAから感謝状。
4685	菱友システムズ	スタンダード	8050	三菱重工業<7011>が筆頭株主。航空機・ロケットなど対象に高度な解析シミュレーションサービス提供。
5108	ブリヂストン	プライム	6549	ispace<9348>と中小型月面探査車向けタイヤの実用化を目指す。
5572	Ridge-i	グロース	2626	人工衛星データAI解析サービスを提供。内閣府主催「宇宙開発利用大賞」連続受賞。
5595	QPS研究所	グロース	2025	2023年上場。世界トップレベルの高精細小型レーダー衛星を開発。
6503	三菱電機	プライム	3614	人工衛星の製造のほか、地上管制設備や大型望遠鏡なども手掛ける。
6701	日本電気	プライム	4626	半世紀以上にわたり、約80機の衛星を開発・製造。世界の衛星へ機器供給も。
6758	ソニーグループ	プライム	3995	「宇宙と国産通信技術を用いた森林火災早期検知システムの国際展開」で宇宙開発利用大賞受賞。
7011	三菱重工業	プライム	3872	ロケット製造から打上げまで一貫して担う世界有数の企業。
7013	IHI	プライム	16740	子会社のIHIエアロスペースは日本の代表的なロケット飛翔体総合メーカー。
9348	ispace	グロース	554	2023年上場。営利企業として初の月着陸船の打上げに成功。
9412	スカパーJSATHD	プライム	1414	QPS研究所<5595>と戦略的パートナーシップ構築。
186A	アストロスケールHD	グロース	676	2024年上場。スペースデブリ(宇宙ゴミ)除去サービスを展開。
290A	Synspective	グロース	1000	2024年上場。SAR(合成開口レーダ)衛星の開発、画像データ提供など。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

大黒天物産〈2791〉プライム

今期業績は1桁増収増益見通し、多店舗展開によるさらなる成長加速狙う

■圧倒的な低価格戦略と多店舗展開で好業績を記録

中国・関西地域を中心にディスカウント業態の食品スーパー「ラ・ムー」などを展開する小売企業。ディスカウント業界での圧倒的な低価格戦略に強みを持つ。25年5月期の売上高は2929.40億円（前期比8.5%増）、営業利益は98.12億円（同4.9%増）で着地。19店舗の新規出店や既存店舗の改装による店舗の活況に加えて、自社センター供給店舗の増加や物流センターの稼働率向上によるコスト削減が好業績に寄与した。『高速多店舗化戦略』を掲げて、年30店舗ペースでの新規出店を目指す。今期も1桁増収増益見通しとしている。

■28年度売上高目標は4000億円

株価は25日移動平均線が75日線に接近。中期経営計画を公表しており、28年度売上高目標に4000億円を掲げている。販管費抑制のため広告に注力せず、口コミなどを集客の主な手段としていた方針を大きく転換、SNS広報の専任部署を設け、デジタル施策を通じた集客強化に取り組むと公表。株主還元は「安定配当を基本方針」とする。今後の成長も見込まれる同社の中長期的な企業価値向上に期待したく。

★リスク要因

円安の進行、原材料価格の高騰など。

売買単位	100 株
8/8終値	8000 円
業種	小売

■テクニカル分析



2791：日足

25日移動平均線が75日線に接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/5連	224,150	1%	8,540	8,923	1.1%	5,617	403.30
2023/5連	242,243	8.1%	4,497	4,844	-45.7%	3,116	223.73
2024/5連	270,077	11.5%	9,352	9,543	97.0%	6,306	452.64
2025/5連	292,940	8.5%	9,812	10,088	5.7%	6,774	486.03
2026/5連予	312,900	6.8%	10,300	10,400	3.1%	6,900	498.23

日本株 注目銘柄2

TIS〈3626〉プライム

DX需要を追い風に1Qは2桁増益、株価は上場来高値圏へ

■増収増益で上場来高値圏、IT投資が追い風

ITサービスの大手であり、金融・産業・公共分野に強みを持つ。26年3月期第1四半期の売上高は1403.16億円（前年同期比4.7%増）、営業利益は163.53億円（同16.3%増）と2桁増益で着地した。事業拡大と生産性向上施策により、売上高総利益率は27.5%へ向上。セグメント別では、DX関連案件やサービス・製造・流通業界のIT投資が寄与した産業ITや広域ITソリューションが牽引役となった。通期の売上高は5820億円（前期比1.8%増）、営業利益は730億円（同5.7%増）を見込んでおり、増収・増益基調を維持する見通しである。

■インテックと合併

株価は上場来高値圏で推移し、25・75・200日移動平均線はすべて上向きと上昇基調を維持している。業績の安定成長やインテックとの合併発表を背景に市場からの評価が高まっており、過熱感は乏しい。中期経営計画では、27年3月期には、売上高6200億円、営業利益810億円、ROE16%超を目標としており、株主還元は総還元性向50%が基本方針で、13期連続増配となる。特にソフトウェア開発の受注残が堅調に推移している。

★リスク要因

大型案件の不採算化や人材確保難によるコスト増など。

売買単位	100 株
8/8終値	4959 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3626：日足

各移動平均線に沿って上昇基調が継続

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	482,547	7.6%	54,739	55,710	41.9%	39,462	157.69
2023/3連	508,400	5.4%	62,328	63,204	13.5%	55,461	227.11
2024/3連	549,004	8.0%	64,568	68,553	8.5%	48,873	203.28
2025/3連	571,687	4.1%	69,047	70,503	2.8%	50,012	215.00
2026/3連予	582,000	1.8%	73,000	73,000	3.5%	49,000	216.86

日本株 注目銘柄3

メルカリ〈4385〉プライム

売上成長鈍化傾向見られるも、利益面では収益体質強化が進む

■前期売上収益は目標未達も過去最高を更新

主力事業であるCtoCマーケットプレイス「メルカリ」、BtoCマーケットプレイス「メルカリShops」、空き時間おしごとサービス「メルカリハロ」によって構成されるMarketplace、スマホ決済サービス「メルペイ」を提供するFintech、米国におけるCtoCマーケットプレイス「Mercari」を提供するUSを主に展開している。25年6月期はMarketplaceとUSの成長率鈍化により、売上収益は目標に届かなかったものの過去最高は更新。

■利益面では収益体質強化進む

8月5日の決算発表後、株価は急落。マーケットプレイス部門のGMV（流通総額）成長率鈍化や26年6月期業績見通しの物足りなさが嫌気されたもよう。ただ、利益面をみると、25年6月期コア営業利益は過去最高益を達成し業績予想を上振れており、コスト効率化により収益体質の強化が着実に進んでいることから、中長期的には新サービスや海外展開による業績寄与期待は残っている。テクニカル面では、RSIが20%台など売られすぎのサインが示されており、短期的な成長減速を悲観した売りが一巡すれば、リバウンドを試す展開へ突入する可能性はありそうだ。

★リスク要因

海外事業の不確実性など。

売買単位	100 株
8/8終値	2141 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4385：日足

下降トレンド継続中で、そろそろリバウンドを試す展開に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	147,049	38.6%	-3,715	-3,896	-	-7,569	-
2023/6連I	171,967	-	16,385	16,393	-	13,113	81.28
2024/6連I	187,407	9.0%	17,486	17,889	9.1%	13,461	82.48
2025/6連I	192,633	2.8%	27,840	29,120	62.8%	26,114	159.05
2026/6連I予	200,000	3.8%	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄4

オーエスジー〈6136〉プライム

トップ世界首位の切削工具大手、株価は上昇基調を維持

■高付加価値・ニッチ戦略で成長

1938年創業、切削工具大手。世界で約30%超のトップシェアを持つタップを核に、ドリルやエンドミルなど幅広い工具を展開。25年11月期は売上高1600億円（前期比2.9%増）、営業利益210億円（同11.3%増）を見込む。第2四半期終了時点での進捗率（計画対比ベース）は、売上高で97.9%、営業利益で93.9%。第1四半期では計画対比の下振れが懸念されたが、第2四半期には全社的にオペレーションを見直し、営業利益率も復調。地域別には、米州や欧州の減速が下振れ要因となる一方、日本やアジアでの堅調な需要が業績を牽引した。

■中計の進展と還元姿勢を評価

株価は7月以降上昇基調にあり年初来高値を更新。中期経営計画「では、27年11月期にROE10%超、営業利益率16%超を目標に掲げ、タップの世界シェアを40%へ拡大し、高付加価値なAブランド製品の売上増や微細・精密加工分野、コーティング事業の強化を進める。株主還元にも積極的で、25年11月期は普通配当に加え創立88周年記念配当28円を予定、年間配当は88円となる。高付加価値戦略と還元姿勢が評価される。

★リスク要因

主要需要地域の景気減速、為替変動など。

売買単位	100 株
8/8終値	2071 円
業種	機械

■テクニカル分析



6136：日足

75日線が200日線を上抜け。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/11連	126,156	20.9%	16,105	16,141	80.3%	10,989	112.63
2022/11連	142,525	13.0%	21,898	23,648	46.5%	16,534	171.54
2023/11連	147,703	3.6%	19,800	21,350	-9.7%	14,307	149.29
2024/11連	155,517	5.3%	18,868	19,825	-7.1%	13,439	148.94
2025/11連予	160,000	2.9%	21,000	22,000	11.0%	14,500	172.08

日本株 注目銘柄5

良品計画〈7453〉プライム

「無印良品」を手掛ける製造小売、国内や中国など好調

■国内674・海外722店舗を展開

1980年に西友ストア（現西友）のプライベートブランドとして40品目で始まった「無印良品」を手掛ける製造小売業。現在は世界29の国・地域で店舗展開し、25年5月末の店舗数は国内674、海外722（中国大陸414、台湾69、韓国43、タイ39など）。また、13年に開始し、11の国・地域で展開するアプリ「MUJI passportアプリ」の年間アクティブユーザー数は1569万人（24年8月期）。国内売上高の50%を生活雑貨が占め、衣服・雑貨が32%、食品が18%となっている（24年8月期）。

■25年8月期営業利益は24.7%増予想

25年8月期第3四半期営業収益（売上高）は5910.93億円（前年同期比19.2%増）、営業利益は594.06億円（同39.9%増）。国内は3月実施の「無印良品週間」のセールが好調。マーケティングや店舗オペレーションの改善も収益寄与した。中国も労働節のプロモーションや巨大モール「京東」の618商戦などが好調だった。25年8月期通期営業収益は7760億円（前期比17.3%増）、営業利益は700億円（同24.7%増）予想。7月11日に営業収益を0.8%、営業利益を4.5%、前回予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

原材料費や人件費、物流費の一段の上昇など。

売買単位	100	株
8/8終値	7217	円
業種	小売	

■テクニカル分析



7453：日足

長期上昇波動形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	453,689	—	42,447	45,369	—	33,903	128.90
2022/8連	496,171	9.4%	32,773	37,214	−18.0%	24,558	93.24
2023/8連	581,412	17.2%	33,137	36,156	−2.8%	22,052	83.51
2024/8連	661,677	13.8%	56,135	55,777	54.3%	41,566	157.10
2025/8連予	776,000	17.3%	70,000	67,000	20.1%	47,000	177.23

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月12日	火	08:50	マネーストック(7月)		
		09:00	シンガポール・GDP(4-6月)	4.5%	4.3%
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	3.60%	3.85%
		15:00	英・ILO失業率(4-6月)		4.7%
		15:00	英・失業率(7月)		4.5%
		18:00	独・ZEW期待指数(8月)	42.5	52.7
		19:30	印・消費者物価指数(7月)	1.36%	2.10%
		21:30	米・消費者物価コア指数(7月)	3.0%	2.9%
		27:00	米・財政収支(7月)		270億ドル
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
8月13日	水	08:50	国内企業物価指数(7月)	2.5%	2.9%
		15:00	工作機械受注(7月)		-0.5%
			アクセルスペースホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:375円)		
		15:00	独・CPI(7月)	0.3%	0.3%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(7月)	0.37%	0.24%
		21:00	ブ・小売売上高(6月)		-0.2%
		25:00	露・GDP(4-6月)		1.4%
			印・輸出(7月、14日まで)		-0.1%
			印・輸入(7月、14日まで)		-3.7%
			印・貿易収支(7月、14日まで)	-207.0億ドル	-187.8億ドル
			米・シカゴ連銀総裁がイベントで講演		
			米・アトランタ連銀総裁がイベントで講演		
8月14日	木	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
		10:30	豪・失業率(7月)	4.2%	4.3%
		15:00	英・GDP速報値(4-6月)		1.3%
		15:00	英・鉱工業生産指数(6月)		-0.9%
		15:00	英・商品貿易収支(6月)		-216.88億ポンド
		15:30	印・卸売物価指数(7月)		-0.13%
		18:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(4-6月)	1.4%	1.4%
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(6月)	-0.1%	1.7%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(6月)		0.1%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.6万件
		21:30	米・生産者物価コア指数(7月)	3.0%	2.6%
			米・リッチモンド連銀総裁が全米企業エコノミスト協会(NABE)会長とウェビナーで会談		
8月15日	金	08:50	GDP速報値(4-6月)	0.3%	-0.2%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		13:30	鉱工業生産(6月)		1.7%
		13:30	設備稼働率(6月)		2.0%
		10:30	中・新築住宅価格(7月)		-0.27%
		10:30	中・中古住宅価格(7月)		-0.61%
		11:00	中・鉱工業生産指数(7月)	6.0%	6.8%
		11:00	中・小売売上高(7月)	4.6%	4.8%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(7月)	2.7%	2.8%
		11:00	中・調査失業率(7月)	5.1%	5.0%
		11:00	中・不動産投資(7月)	-11.4%	-11.2%
		11:00	中・住宅不動産販売(7月)		-5.2%
		17:30	台湾・GDP(4-6月)		7.96%
		17:30	香港・GDP(4-6月)		0.4%
		21:30	米・輸入物価指数(7月)	0%	0.1%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月)	0	5.5
		21:30	米・小売売上高(7月)	0.5%	0.6%
		22:15	米・鉱工業生産指数(7月)	0%	0.3%
		23:00	米・企業在庫(6月)	0.2%	0%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(8月)	62.3	61.7
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(6月)		2594億ドル
			印・外貨準備高(先週)		6889億ドル
			韓・株式市場は祝日のため休場(光復節)		
			印・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)		
8月18日	月	18:00	欧・貿易収支(6月)		162億ユーロ
		21:15	加・住宅着工件数(7月)		28.37万件
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(8月)		33

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会